

「長期エネルギー需給見通し」に対するパブコメ

日本風力発電協会 事務局長 花岡隆夫

2015年6月2日 経済産業省は「長期エネルギー需給見通し策定に向けたご意見の募集について」というパブリックコメントを募集しました。これは皆さんご存知の通り 2030年におけるエネルギーミックス（電源構成）をどうするかという重要なものであります。このなかで再生可能エネルギーは 2030年の需要見通しの内 22~24%、その内風力発電は 1.7%というも

のでした。これを設備容量に換算すると 1,000万 kW という小さなものであり、JWPA の導入目標とは大きくかけ離れた数値となっています。

については JWPA としてもこれを看過することはできないということで、以下の通り意見書を提出いたしました。会員各位にはすでにご案内の通りですが、ここに改めて掲載いたします。

2030年度における電源構成が示されているが、その中で風力発電は 1.7%程度となっている。発電量では約 182 億 kWh と提示され（10650 億 kWh x 1.7%）、設備容量換算では 1,000 万 kW（陸上 918 万 kW、洋上 82 万 kW）とされている。

一方で、現時点ですでに約 294 万 kW が導入されており（NEDO 集計）、

かつ現在環境アセスメントを実施中の案件が約 550 万 kW（JWPA 調べ今年 4 月末時点）はあることから今後の新規開発案件はほとんど導入実現が見込まれていないこととなる。

欧米先進各国が、地球温暖化防止やエネルギー安全保障の観点から、再生可能エネルギー取り分け風力発電の意欲的な導入目標を設定している中、我が国も弊協会が予て提言している「2030年の風力発電導入目標を 3,620 万 kW とし」、再生可能エネルギー比率 30%の達成を目指すべきである。

【理由】

再生可能エネルギーの中でも風力発電は、国内の潜在量が大きく、発電コストが最も安価で、大規模な導入により将来的には火力発電と同水準に近づくことが期待されている。特に、風況が良好でありながら電力需要が少ないために送電線網が脆弱な北海道、東北、九州などの地域において風力発電の重点整備地区を定め、効率的な送電線の整備・増強を進めることで、国民負担を抑制しながら風力発電の大幅な導入を図ることが可能である。

また、風力発電は部品数が約2万点と産業の裾野が広く、建設やメンテナンス・整備など立地近隣における雇用創出効果も大きいため、他の電源と比べてもGDP誘発効果は大きいと試算されている（火力発電は発電コストの8割を輸入燃料が占めるのに対し、風力発電は国内生産を行えば100%国内の経済効果となる）。現在は固定価格買取制度によって広く国民に支えられているものの、投資した資金は確実に国内に還元され、地方創生に貢献しかつ将来世代への投資となるものである。

以上